

第13回清水町みらい会議要旨

○開催日 令和4年11月10日(木)

○会場 清水町役場4階 第1会議室

○出席者(委員)

- ・岩崎 清悟 座長 (静岡ガス株式会社 特別顧問)
- ・中山 勝 副座長 (一般財団法人企業経営研究所 理事長)
- ・植田 勝智 委員 (ファルマバレーセンター センター長)
- ・長倉 一正 委員 (有限会社長倉書店 代表取締役)
- ・矢嶋 敏朗 委員 (日本大学国際関係学部 国際総合政策学科 准教授)

○欠席者(委員)

- ・鈴木 誠一 委員 (株式会社エステック 代表取締役)
- ・川村結里子 委員 (株式会社結屋 代表取締役)
- ・三船美也子 委員 (一般社団法人日本親子体操協会 理事)

まちづくりビジョンについて検討を行った。

1 清水町の産業について

(1) 町の産業の特徴とまちづくりについて

- ・ 長泉町では、静岡がんセンターを中心に様々な産業が集積しているが、そのことをうまく活用し、例えばそこで働く医師が暮らしてみたいと思うようなまちづくりも1つの在り方ではないか。
- ・ 清水町には、工業地帯のイメージは元々なく、工業専用地域が全くない。工業を中心としたまちづくりは考えられない。大きな雇用吸収力を持った産業を呼び込むという発想ではなく、ITなどを駆使した新しい産業に従事する人が集まるようなまちづくりに集中した方がよいのではないか。
- ・ 人手を要する部品の組み立てを行う工場は、雇用吸収力はあっても外国人労働者が多く、高所得者は少ない。海外の販路開拓など高付加価値を生み出してきたこれまでの製造業の雇用形態とは変わってきていると感じる。産業と言うもののづくりのイメージがあるが、昔のように製造業が地域の基盤を作ることは考えづらく、これからは情報や通信など新しい産業形態に着目していかなければならない。(株)エステックや臼井国際産業(株)は、特殊な技術を用いて付加価値の高い部品を作る、高付加価値追求型の産業である。清水町はそのような新しい産業に特化していくべきではないか。そのためには、優れた技術者をどのように町に呼び込むかもポイントだと思う。

- ・ 営農型太陽光発電（※1）のように付加価値の高い近代的な農業は、持続可能な形態が必要である。これまでは、企業が農業法人を組織し農業に参入する方法を採ってきたが、個人の場合は、例えば複数の地主が出資し法人化するような形態でないと実施は難しいと思う。
- ・ 清水町は大企業が多いわけではないが、所得や地価が比較的高水準にあり、人口の減少率も少ない。人口当たりの病院数や病床数が県内で最も多く、医療従事者の所得が町の所得の高さにつながっている。高所得者が多いため、高級な商品をお店があってもよいかもしれない。
- ・ 清水町は医療サービスが盛んなため、そこに焦点を当てて伸ばしていくとよいのではないかと。また、情報サービスや情報通信関係の産業も意外に多い。町の特徴的な産業を組み合わせた新しいサービスができると面白い。ファルマバレーセンターでは医療田園都市構想を掲げているが、安心してゆとりのある生活を送るためには、高付加価値産業を育て高所得者に住んでもらうことにより生まれる循環が重要である。清水町ではその条件がいくつか揃っているため、欠けている部分を見つけて補うことができれば、エコシステム（※2）が出来上がっていくのではないかと。
- ・ 前回の会議でバスターミナルの拡充や循環バスの話が出ていたが、土地が広く道路整備が進んでいる卸団地周辺で自動運転電気自動車の実証試験を行い、それを契機として循環バスを充実させるとともに、三島駅までのアクセスの問題を解決することで高齢者から若者まで住みやすいまちづくりができるのではないかと。
- ・ 山梨大学医学部の所在地である山梨県中央市では、高所得である医療関係者が多額のふるさと納税を行っており、住民税が入ってこない。清水町にも国立の静岡医療センターがあるが、医師は様々な場所から集まっており、自分の出身地にふるさと納税を寄附しているかもしれない。ふるさと納税を利用している医師は多い。
- ・ 統計データによると、清水町は他の町と比べて卸売の販売額が多く、第3次産業における従業者数の占める割合が60%を超えている点に特徴がある。
- ・ これからの産業を考えるにあたって、産業で潤う町にするのか、それとも産業は近隣市町に任せ、そこに従事する人が生活する町にするのかによって施策が変わってくる。前者の場合は、産業がもたらす税収の増により町が潤う。後者の場合は、勤務先は町外であっても清水町に住みたいと思ってもらうためにはどうすればよいかを考える必要がある。
- ・ 清水町は、土地が平坦であることを生かして住みやすい場所を作り上げることができるまちだと思う。近隣の職場で働き、清水町の住まいに帰って英気を養うようなまちづくりも考えられる。

(2) 学生の仕事観について

- 出世することよりも安定した仕事に就き、安定した人生を送りたいと考えている学生が多い。また、学生は目に見える仕事に関心を持ちやすく、見えづらい製造業に対する関心はあまり高くないが、製造業でも安定している企業もあることを伝えると関心を持つ。
- 学生を定住させようとしても、就職情報サイトで探した東京の企業に就職する学生が圧倒的に多い。清水町には、経営者の身元がしっかりした特徴的な製造業の企業があり、安定した製造業の企業があると、就職と居住をセットで考えることができる。環境に配慮した地元採用を行う企業や、エリア採用を行う大企業のグループ会社があるとよい。
- 観光客を呼び込む取組は、他の市町でも実施している。清水町の場合は、観光客よりも定住人口を増やすことに力を入れた方がよい。清水町には良い素材が多く、住みやすさは他にはない価値がある。今の子どもは、福利厚生や病院の多さ、生活の便利さなど現実的な考えを持っているため、清水町でのくらしを観光素材とし、それをSNSなどで広めていけば話題になる。

(3) 商業の活性化について

- どの自治体でも商店街の維持が課題になっているが、消費者が商店街に商品を求めている状況では、特徴的なお店があったとしても気付かれない。商店街でイベントや空き店舗対策を実施するにしても、商業の素人が集客力を持たない商店街でまちを活性化させることは難しい。
- 一方、サントムーン柿田川はショッピングモールだが、商店街のような性格も持っており、これが清水町の最も大きなメリットである。同じイベントを実施するにしても、地方の店舗とショッピングモールでは集客力が桁違いである。ショッピングモールの集客力には価値があり、出店する誰でも成功できる可能性を秘めている。清水町は、これを活用しなければ本当にもったいない。
- 例えば町の商工会がサントムーン内に場所を確保し、創業希望者が育った場合にはそこに店を出店できるようにするなど、創業者を支える取組が必要だと思う。
- コロナの影響により、セルフレジや飲食店のタッチパネルなど非接触のものが当たり前になり、買い物や食事から生まれるコミュニティが減っているが、これは良くない状況である。セルフレジがあれば誰でも関わらず買い物ができるが、店主と話しながら買い物ができる場所があってもよいと思う。それにより、コミュニティが活性化する。
- 様々な補助金などが用意されていても、経営者にステップアップできない店主が多い。店主が経営者にステップアップし、雇用が生まれるような

会社が育てば税収も増えるのではないか。経営を学ぶ機会を設けるなど、商店主を経営者に育てる仕組みも必要である。

- ・ 国や県、市町が用意している補助金をうまく活用できない事業主が多い。財務省も、補助金を申請する企業が固定化され、申請できない企業が多いことを問題視している。商工会が事業計画書の作成などを支援できるとよいが、実際には難しいと思われるため、そのような専門組織の必要性を感じる。

(4) 地域通貨の活用について

- ・ ゆうすいポイントを地域通貨としてうまく活用し、地域のお金を地域で消費する流れができれば、稼いだお金が外に出ていくことは減ると思う。
- ・ 清水町では、お金を町で使ってほしいという思いから、コロナの影響を受けている住民生活を支援するための給付をゆうすいポイントの配布により実施した。全世帯配布を行ったことで加盟店が広がり、利用も増えてきていると感じる。子どもに対してもポイントを配布したため、書店で利用されることも多い。
- ・ 島田ガスと島田市が連携し、太陽光発電の設置など次世代につながる取組を行った者に対して付与したポイントを地域通貨として運用したところ、地域でうまく循環した事例がある。このような仕組みの拡大が必要ではないか。
- ・ 行政がポイントの原資を出しては意味がない。今回の給付については国からの交付金が財源であるため、町の税金を使わず地域経済が回るようになった点はよかったが、加盟店から原資を出してもらうなど、企業からの協賛を得ることも必要だと感じている。

2 清水町の教育と文化について

- ・ 教育と文化は、県東部の1つの市町で進めるには難しいテーマである。それぞれの市町が同じ方向性に向かって、連携しながら取り組むべきである。
- ・ 清水町は高所得者が多いが、高級スーパーがない。高所得者が多いところは教育や文化への関心も高く、高価でも価値のあるものが求められている。

(1) 教育の充実について

- ・ 教育については、学校教育のレベルはもちろん重要だが、特徴的な取組ができないかという思いがある。これからの時代は、英語力がないとグローバル化が進む社会の中で活躍できない。小さい頃からネイティブの発音に慣れることが重要であり、町がそのための取組を実施していると、町への関心は違ったものになる。身近に学ぶ場所があるとよい。俳句にしても、学ぶ場所での交流を通じて鍛えられていくものだと思う。そこでコミュニティが形成できれば健康長寿にもつながるため、町の施設を利用し、そのような場を企画する施策が必要である。

- ・ 西伊豆町では、A L Tが学校で教えるだけでなく、地域の中で会話することにより小さい頃から英語に親しむ雰囲気を作り上げようとしている。
- ・ 社会人の教育については、繰り返し学ぶことができる場を作ることが大事だと思う。教育力や文化度を高める取組が必要であり、それにより清水町で働く人が増えてくる。また、学ぶ場からコミュニティが形成される良いサイクルが生まれ、地元を愛する心が醸成されると思う。
- ・ 清水町も英語には力を入れており、A L Tを各学校に1人ずつ配置している。近隣では各学校を順番に回る場所が多いが、清水町では1日生徒と行動を共にしている。また、今年と来年の2年間、文部科学省からの支援を受け、清水西小学校と清水中学校が英語に力を入れて取り組んでいる。人と人とのつながりを重視しながら、各学校に学校運営協議会を設けて様々な提言をいただき、開かれた学校づくりを進めている。
- ・ 清水中学校に一流のピアニストとバイオリニストを呼び、演奏を聴く場を設けることができた。中学生という多感な時期に一流のものに触れることは、非常に刺激的で価値がある。今後も様々な意見をいただきながら、清水町の教育を進めていきたいと考えている。

(2) 文化の充実について

- ・ 地方に移住したものの定住に結び付かない理由として、地方にはコンサートや演劇、美術館などの芸術文化がないという話を聞く。それらを手厚くし、定住してもらうための取組を試行錯誤しながら進めていくとよいのではないか。
- ・ 東部地域で各市町からのアクセスがよい場所に、それぞれが出資してコンサートホールなどを作ることはできないのか。小さな市町単位では文化は育たないと考えており、市町間の壁がこの地域における文化の浸透を妨げている。これを乗り越えなければならない。ホールを作り、芸術文化を呼ぶことができれば必ず関心を持ってもらえる。

※1 営農型太陽光発電…農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する仕組み。

※2 エコシステム…製品や業界、サービスなど、様々なものがお互いに連携することによって大きな収益の構造となること。